

平成25年度決算審査概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 決算総額の決算規模

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	25年度	26,146,153,057	25,612,567,923	533,585,134
	24年度	25,562,239,971	24,894,036,927	668,203,044
	増 減	583,913,086	718,530,996	-134,617,910
	伸び率	2.3	2.9	-20.1
特別会計	25年度	15,544,310,737	15,011,481,138	532,829,599
	24年度	15,638,611,248	15,199,105,148	439,506,100
	増 減	-94,300,511	-187,624,010	93,323,499
	伸び率	-0.6	-1.2	21.2
合 計	25年度	41,690,463,794	40,624,049,061	1,066,414,733
	24年度	41,200,851,219	40,093,142,075	1,107,709,144
	増 減	489,612,575	530,906,986	-41,294,411
	伸び率	1.2	1.3	-3.7

※ 25年度一般会計の歳入決算額には、64,709円の還付未済額が含まれ、24年度一般会計の歳入決算額には、73,519円の還付未済額が含まれている。

※ 25年度特別会計の歳入決算額には、1,064,800円の還付未済額が含まれ、24年度特別会計の歳入決算額には、1,291,800円の還付未済額が含まれている。

平成25年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入41,690,463,794円、歳出40,624,049,061円、歳入歳出差引額は1,066,414,733円となっている。前年度と比較して歳入が489,612,575円（1.2%）、歳出が530,906,986円（1.3%）、それぞれ増となっている。

一般会計では、歳入が、防災行政無線整備事業等（地域の元気臨時交付金）に伴う国庫支出金、市債等が増になったことにより、前年度と比較して583,913,086円（2.3%）の増となり、歳出は、道路改良事業費（交付金）、公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費等の増により、前年度と比較して718,530,996円（2.9%）の増となっている。

特別会計では、簡易水道事業の二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業の市債や事業費が減となったことなどにより、前年度と比較して歳入が94,300,511円（0.6%）、歳出が187,624,010円（1.2%）それぞれ減となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

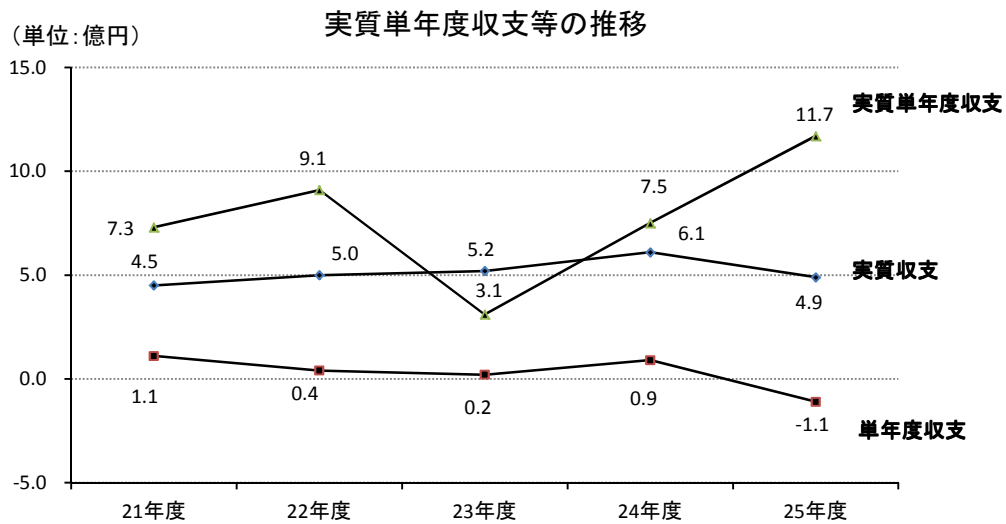
(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額 A	28,463,417	26,592,281	29,890,167	25,545,239	26,124,880
歳出総額 B	27,868,780	26,001,884	29,324,142	24,877,036	25,591,295
歳入歳出差引額 A - B = C	594,637	590,397	566,025	668,203	533,585
翌年度へ繰り越すべき財源 D	141,471	93,284	47,405	63,086	41,986
実質収支 C - D = E	453,166	497,113	518,620	605,117	491,599
前年度実質収支 F	339,618	453,166	497,113	518,620	605,117
単年度収支 E - F = G	113,548	43,947	21,507	86,497	-113,518
積立金 H	632,537	872,135	335,680	673,836	1,286,057
繰上償還金 I	629	0	0	0	0
積立金取り崩し額 J	12,453	4,273	45,297	13,242	5,131
実質単年度収支 G + H + I - J = K	734,261	911,809	311,890	747,091	1,167,408

※ 普通会計とは・・・

決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するもの等があることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。平成21年度以降について見てみると、毎年向上してきていたが、25年度は低下となった。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。

平成24年度までは黒字で推移してきたが、25年度で113,518千円の赤字となった。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、
 (単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩額) となる。

財政調整基金に積み立てた金額が前年度より多かったこと等から、前年度と比較すると420,317千円(56.3%)の増となり、平成21年度以降は黒字で推移している。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

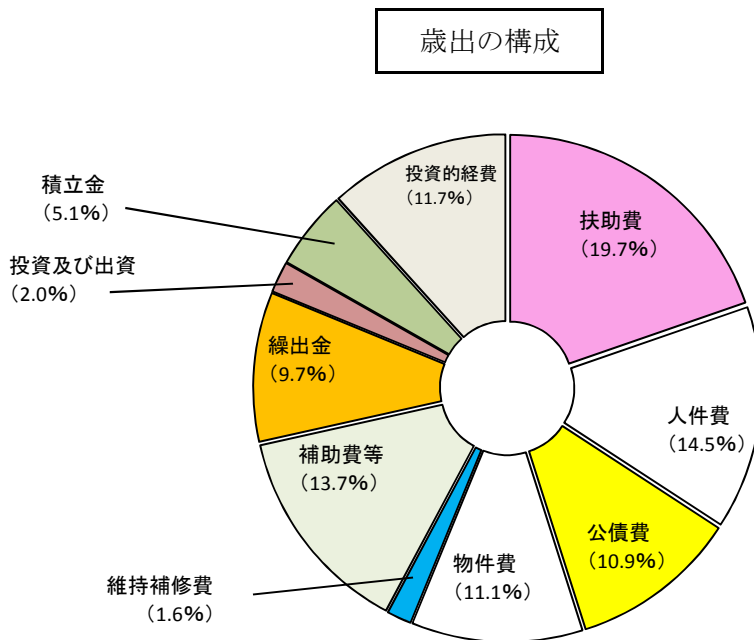
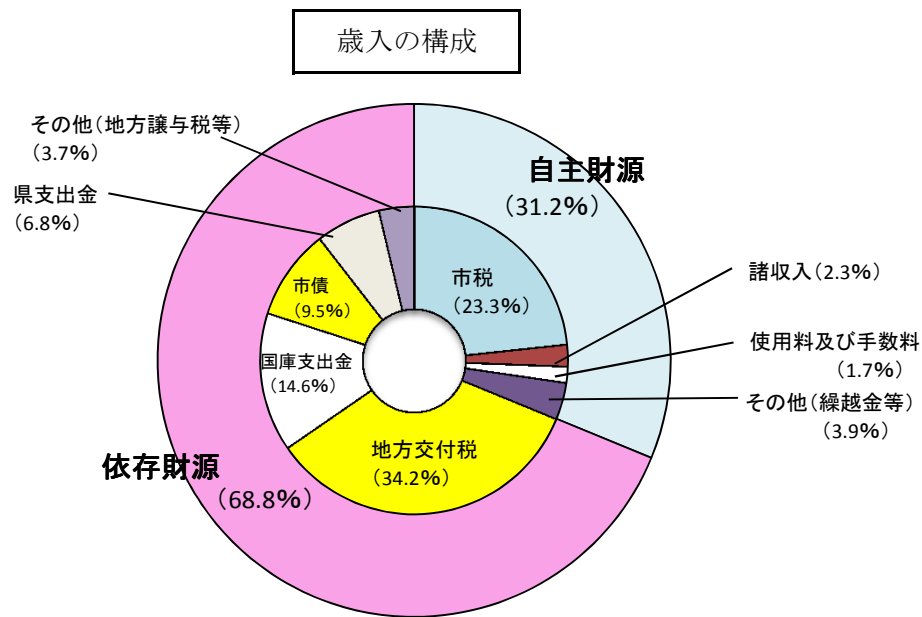
(単位：千円)

区 分	23年度		24年度		25年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	8,123,101	27.2	7,940,214	31.1	8,139,486	31.2
市 税	6,174,193	20.6	6,019,806	23.6	6,075,929	23.3
分担金及び負担金	120,178	0.4	129,429	0.5	125,973	0.5
使用料及び手数料	420,548	1.4	422,766	1.7	440,287	1.7
財 産 収 入	51,398	0.2	42,885	0.2	47,647	0.2
寄 附 金	6,288	0.0	7,306	0.0	4,138	0.0
繰 入 金	139,715	0.5	111,630	0.4	166,315	0.6
繰 越 金	590,397	2.0	566,025	2.2	668,203	2.6
諸 収 入	620,384	2.1	640,367	2.5	610,994	2.3
依 存 財 源	21,767,066	72.8	17,605,025	68.9	17,985,394	68.8
地 方 譲 与 税	303,628	1.0	285,556	1.1	273,333	1.0
利子割交付金	13,479	0.1	12,808	0.0	11,989	0.0
配当割交付金	5,197	0.0	5,423	0.0	13,209	0.1
株式譲渡所得割交付金	996	0.0	1,206	0.0	14,713	0.1
地方消費税交付金	571,899	1.9	567,399	2.2	562,562	2.2
ゴルフ場利用税交付金	91	0.0	82	0.0	76	0.0
自動車取得税交付金	43,535	0.2	65,339	0.3	52,045	0.2
地方特例交付金	64,486	0.2	17,879	0.1	17,337	0.1
地方交付税	9,247,453	30.9	9,268,976	36.3	8,967,055	34.2
交通安全対策特別交付金	11,991	0.0	11,172	0.0	10,040	0.0
国庫支出金	4,705,871	15.7	3,312,993	13.0	3,829,814	14.6
県 支 出 金	2,746,240	9.2	1,814,692	7.1	1,764,021	6.8
市 債	4,052,200	13.6	2,241,500	8.8	2,469,200	9.5
合 計	29,890,167	100.0	25,545,239	100.0	26,124,880	100.0

②歳出の構成

(単位：千円)

区 分	23年度		24年度		25年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	4,338,256	14.8	4,148,042	16.7	3,702,019	14.5
扶 助 費	5,144,146	17.5	5,080,020	20.4	5,039,154	19.7
公 債 費	2,762,741	9.4	2,718,109	10.9	2,791,221	10.9
(義務的経費計)	12,245,143	41.7	11,946,171	48.0	11,532,394	45.1
物 件 費	3,219,470	11.0	3,054,537	12.3	2,834,316	11.1
維持補修費	144,047	0.5	556,182	2.2	408,044	1.6
補助費等	3,053,525	10.4	3,492,909	14.1	3,518,923	13.7
繰 出 金	3,164,902	10.8	2,555,625	10.3	2,483,585	9.7
投資及び出資金・貸付金	436,772	1.5	504,747	2.0	505,828	2.0
積 立 金	1,165,676	4.0	702,219	2.8	1,313,538	5.1
投 資 的 経 費	5,894,607	20.1	2,064,646	8.3	2,994,667	11.7
合 計	29,324,142	100.0	24,877,036	100.0	25,591,295	100.0



歳入では自主財源が8,139,486千円で、市税等の増により前年度と比較して199,272千円(2.5%)の増、依存財源は17,985,394千円で、国庫支出金や市債の増により380,369千円(2.2%)の増となっている。これにより、構成比では自主財源が31.2%(前年比0.1ポイント増)、依存財源が68.8%(前年比0.1ポイント減)となった。

歳出では前年度と比較して、物件費が220,221千円(7.2%)の減、積立金が611,319千円(87.1%)の増のほか、道路改良事業費(交付金)、公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費等の増により、投資的経費も930,021千円(45.0%)の増となっている。

義務的経費は、人件費が446,023千円(10.8%)減、扶助費も減であるが、公債費で増となった。義務的経費全体では前年度と比較して413,777千円(3.5%)の減となっている。

(3) 財政指数の推移

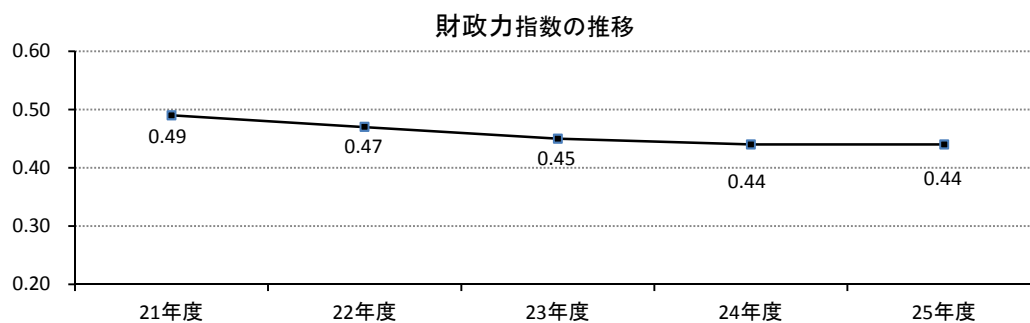
普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
① 財政力指数	0.49	0.47	0.45	0.44	0.44
② 経常収支比率(%)	91.5	85.3	88.2	88.1	87.1
③ 実質収支比率(%)	2.9	3.1	3.2	3.8	3.1
④ 経常一般財源比率(%)	93.8	93.2	93.5	93.7	93.5

①財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

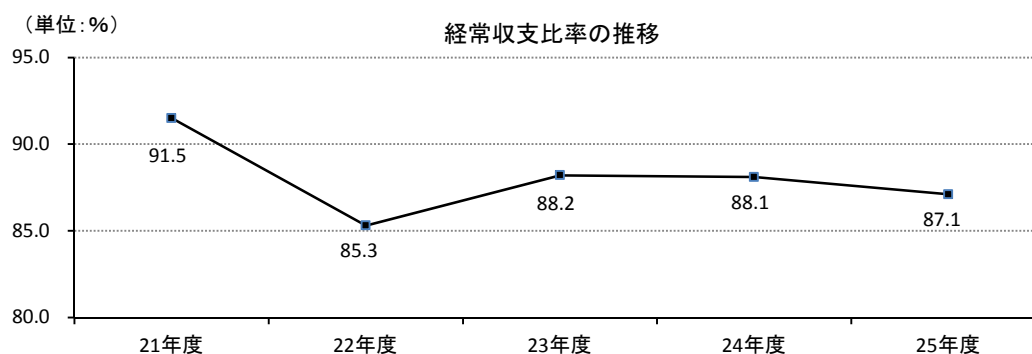
当年度は0.44で、市税の増、国の地方財政計画における臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の減等により、前年度と同数となった。



②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

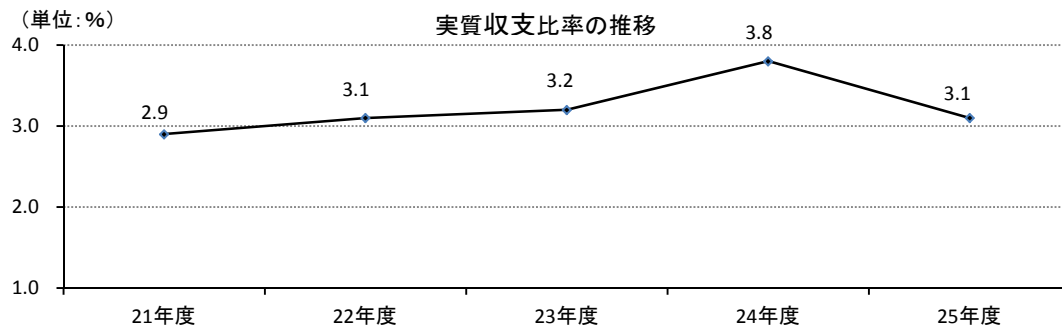
当年度の経常収支比率は87.1%で、前年度と比較して1.0ポイントの減となっている。



③実質収支比率

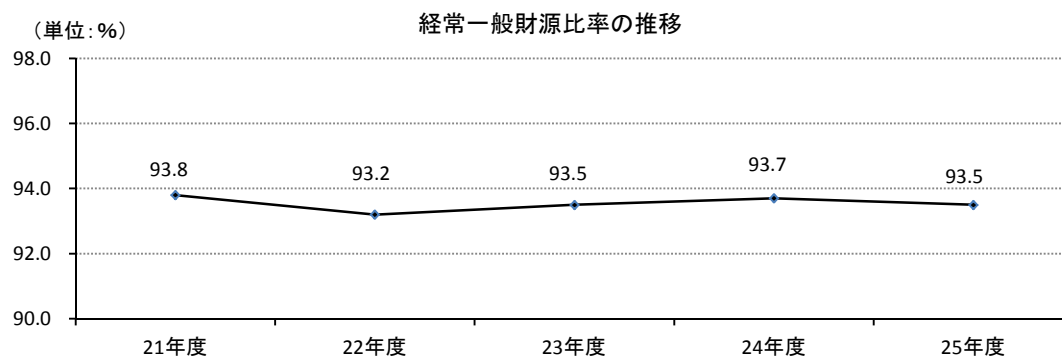
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は3.1%で、前年度より0.7ポイントの減となった。



④経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。当年度は93.5%で、前年度と比較すると0.2ポイントの減となった。



3 市債現在高の状況

(単位：千円)

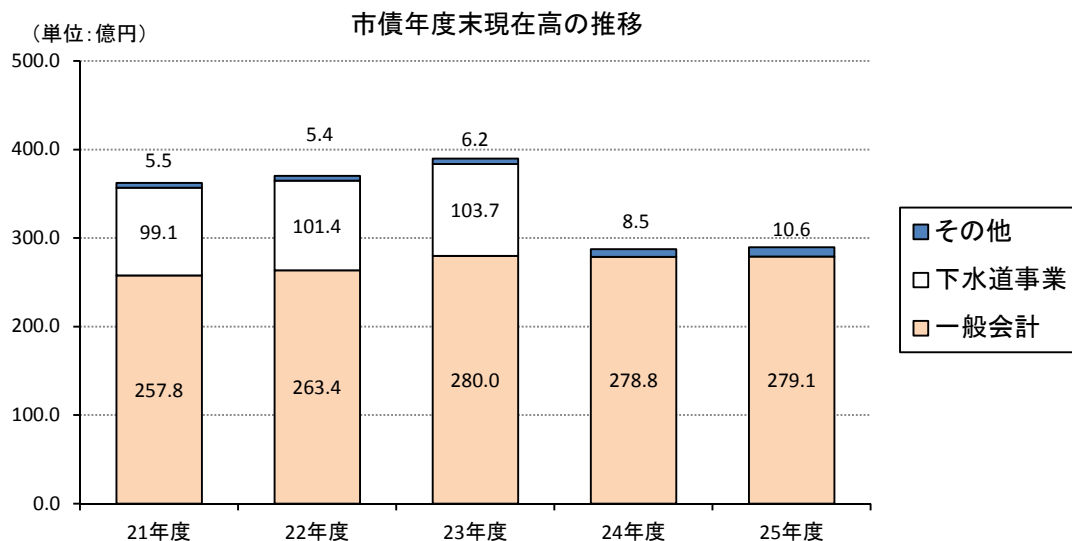
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
一 般 会 計	25,782,040	26,337,956	27,996,622	27,884,008	27,910,990	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	215,400	224,000	323,665	552,531	739,049
	下 水 道 事 業	9,911,076	10,137,346	10,371,922	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	119,518	113,949	108,266	112,467	106,552
	浄 化 槽 整 備 事 業	213,732	202,827	188,694	176,686	210,775
	計	10,459,726	10,678,122	10,992,547	841,684	1,056,376
合 計	36,241,766	37,016,078	38,989,169	28,725,692	28,967,366	
前 年 度 対 比	1,373,058	774,312	1,973,091	-10,263,477	241,674	
増 減 率 (%)	3.9	2.1	5.3	-26.3	0.8	

※ 下水道事業は、平成24年度から企業会計へ移行している。

一般会計では当年度、2,469,200千円を新たに借り入れし、2,442,218千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較して26,982千円(0.1%)増の、27,910,990千円となっている。

特別会計の年度末現在高は、前年度と比較して簡易水道事業特別会計で186,518千円(33.8%)の増のほか、浄化槽整備事業特別会計でも34,089千円(19.3%)の増となっており、特別会計全体では、214,692千円(25.5%)増の、1,056,376千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた年度末現在高は、28,967,366千円であり、前年度と比較して241,674千円(0.8%)の増となっている。



4 市債の借入額及び公債費の状況

(1) 市債の借入額

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
一 般 会 計	3,618,300	2,955,990	4,052,200	2,241,500	2,469,200	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	0	8,600	104,100	235,500	193,300
	下 水 道 事 業	1,107,900	863,100	902,000	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	10,000	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	28,800	14,600	8,900	8,900	52,700
	計	1,136,700	886,300	1,015,000	254,400	246,000
合 計	4,755,000	3,842,290	5,067,200	2,495,900	2,715,200	
前 年 度 対 比	1,712,000	-912,710	1,224,910	-2,571,300	219,300	
増 減 率 (%)	56.3	-19.2	31.9	-50.7	8.8	

※ 下水道事業は、平成24年度から企業会計へ移行している。

(2) 公債費 (元金)

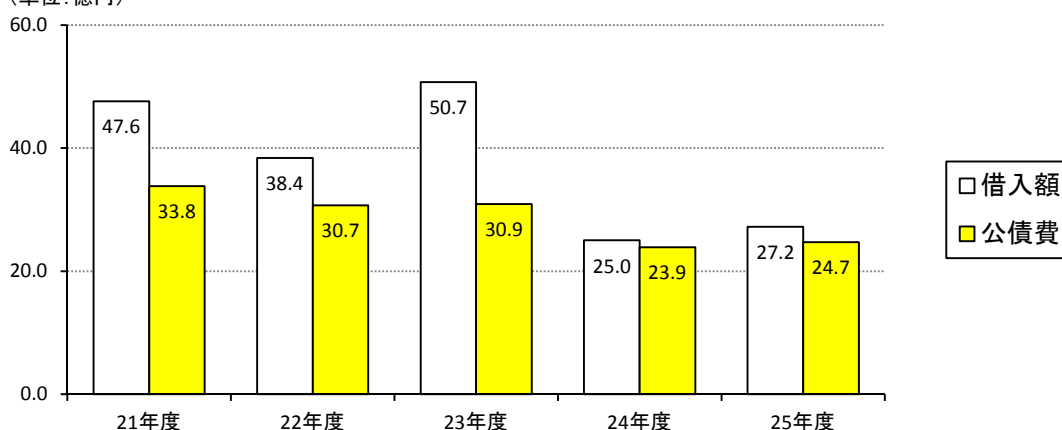
(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
一 般 会 計	2,654,864	2,400,074	2,393,534	2,354,114	2,442,218	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	0	4,435	6,634	6,783	
	下 水 道 事 業	689,642	636,830	667,424	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	6,607	5,569	5,683	5,799	5,916
	浄 化 槽 整 備 事 業	30,829	25,505	23,033	20,908	18,611
	計	727,078	667,904	700,575	33,341	31,310
合 計	3,381,942	3,067,978	3,094,109	2,387,455	2,473,528	
前 年 度 対 比	-84,948	-313,964	26,131	-706,654	86,073	
増 減 率 (%)	-2.5	-9.3	0.9	-22.8	3.6	

※ 下水道事業は、平成24年度から企業会計へ移行している。

(単位：億円)

市債の借入額と公債費の推移



5 普通建設事業費の状況

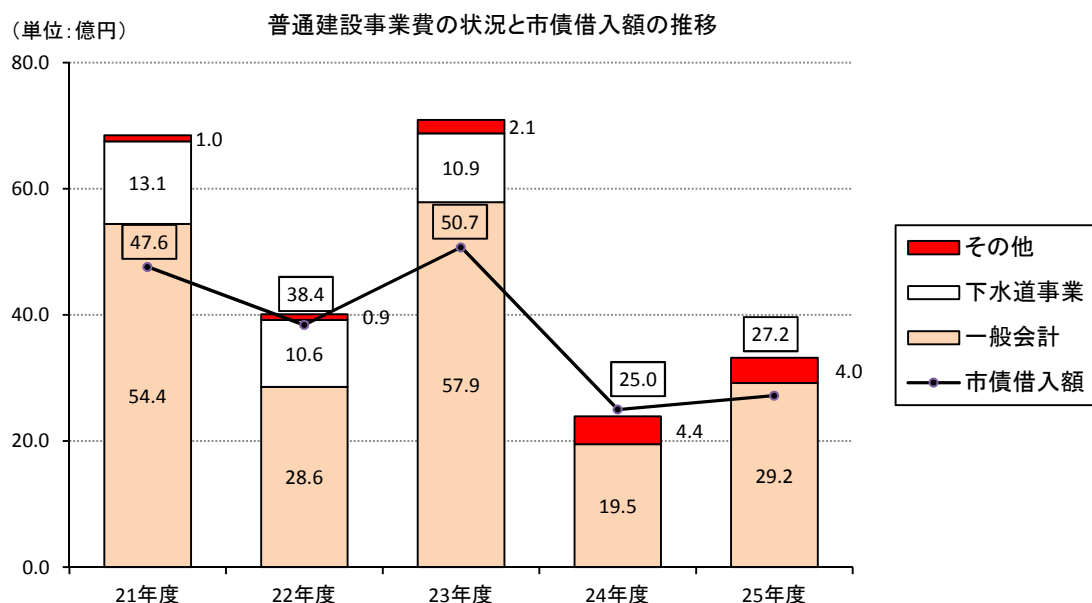
(単位：千円)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一 般 会 計		5,441,484	2,864,878	5,785,297	1,946,640	2,916,601
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	21,933	28,513	164,432	370,258	323,132
	下 水 道 事 業	1,310,600	1,059,116	1,090,698	—	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	681	20,167	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	72,794	56,948	51,930	57,236	80,307
	計	1,405,327	1,144,577	1,307,741	447,661	403,439
合 計		6,846,811	4,009,455	7,093,038	2,394,301	3,320,040
前 年 度 対 比		4,178,339	-2,837,356	3,083,583	-4,698,737	925,739
増 減 率 (%)		156.6	-41.4	76.9	-66.2	38.7

※ 下水道事業は、平成24年度から企業会計へ移行している。

当年度の普通建設事業費は、一般会計では道路改良事業費（交付金）、公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費等により増となり、特別会計では農業集落排水事業が皆減となったほか簡易水道事業特別会計でも二ツ井・荷上場地区簡易水道事業整備事業費が減となったが、全体では前年度と比較して925,739千円（38.7%）の増となっている。

これら普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6 他会計繰出金等の状況

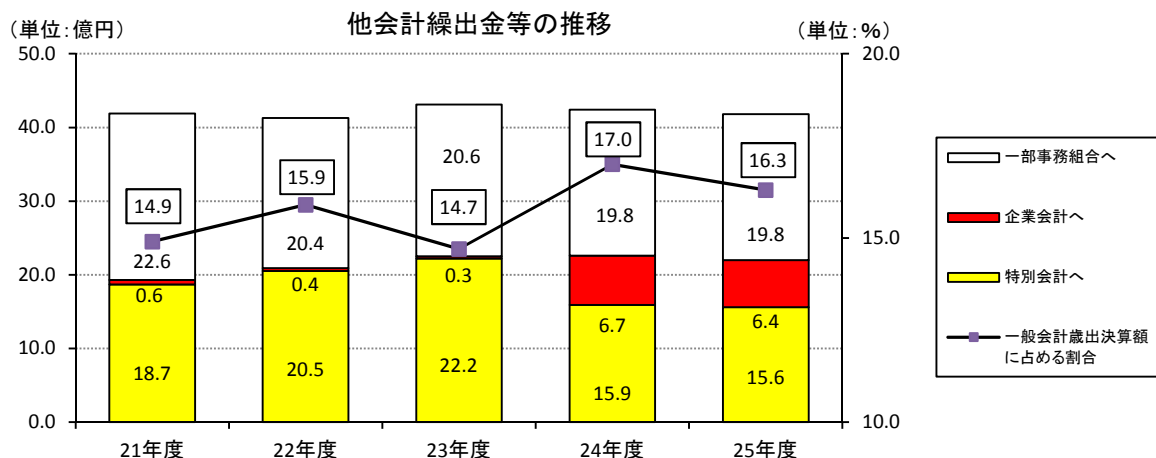
(単位：千円、%)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
特別会計へ	1,872,455	2,052,350	2,216,831	1,591,861	1,560,922
簡易水道事業	4,818	20,231	24,516	25,746	31,587
下水道事業	440,000	529,000	611,825	—	—
農業集落排水事業	10,934	9,862	10,141	10,519	10,928
浄化槽整備事業	55,880	50,618	51,805	48,500	46,600
国民健康保険	468,609	488,145	512,735	442,073	374,512
老人保健医療	181	47	—	—	—
後期高齢者医療	173,190	183,826	191,083	191,338	195,844
介護保険	718,843	770,621	814,726	873,686	901,452
企業会計へ	57,094	44,154	30,051	667,704	636,872
水道事業	57,094	44,154	30,051	21,063	10,742
下水道事業	—	—	—	646,641	626,129
一部事務組合へ	2,263,309	2,040,782	2,064,603	1,978,434	1,978,461
能代山本広域市町村圏組合	2,194,204	1,976,343	1,990,102	1,920,949	1,918,093
塵芥処理費	514,808	318,826	334,354	333,109	462,386
し尿処理費	377,871	375,141	398,547	360,199	248,366
消防費	1,127,414	1,104,723	1,069,546	1,032,077	1,015,445
その他	174,111	177,653	187,655	195,564	191,896
山本郡養護老人ホーム組合	4,438	4,073	22,915	2,997	2,520
北秋田市周辺衛生施設組合	57,796	53,341	44,667	47,152	49,794
藤里町(斎場)	6,871	7,025	6,919	7,336	8,054
合計(A)	4,192,858	4,137,286	4,311,485	4,237,999	4,176,255
前年度比較	-1,127	-55,572	174,199	-73,486	-61,744
増減率	0.0	-1.3	4.2	-1.7	-1.5
一般会計歳出決算額(B)	28,050,636	26,017,725	29,341,209	24,894,037	25,612,568
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合(A)÷(B)	14.9	15.9	14.7	17.0	16.3

※ 本表は一般会計によるもので、普通会計における繰出金の数値とは一致しない。

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業分が前年度より減、介護保険事業分が前年度より増となったが、全体的には前年度より30,939千円(1.9%)の減となっている。一部事務組合分は、前年度と比較して能代山本広域市町村圏組合分が2,856千円(0.2%)の減、北秋田市周辺衛生施設組合分が2,642千円(5.6%)の増で、全体では、ほぼ横ばいである。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7 普通会計における類似団体との比較

(1) 人口、決算規模等

区 分	能代市	類似団体平均(24年)	比 較
人 口 (人)	57,564	69,800	-12,236
面 積 (km ²)	426.74	244.43	182.31
人 口 密 度 (人/km ²)	135	284	-149
歳 入 総 額 (千円)	26,124,880	30,193,198	-4,068,318
歳 出 総 額 (千円)	25,591,295	28,975,275	-3,383,980
歳入歳出差引額 (千円)	533,585	1,217,923	-684,338
実 質 収 支 (千円)	491,599	873,469	-381,870
実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	5.3	-2.2
経 常 収 支 比 率 (%)	87.1	90.2	-3.1
財 政 力 指 数	0.44	0.63	-0.19

※1 能代市の人口・面積は平成26年3月末現在、その他は平成25年度決算の数値である。

※2 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型「Ⅱ-1」で、同表平成24年度版からの引用であり、すべて平成24年度決算の数値である。都市類型Ⅱ-1とは、人口50,000人～100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が95%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

類似団体平均と比較すると、実質収支比率は2.2ポイント、財政力指数は0.19下回っているが、経常収支比率は3.1ポイント良好な状態となっている。

(2) 性質別経費の状況

(単位：%)

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似団体	能代市		類似団体
	24年度	25年度	24年度	24年度	25年度	24年度
1 人 件 費	16.7	14.5	16.1	24.0	21.7	25.0
2 物 件 費	12.3	11.1	13.0	8.4	9.0	13.5
3 維 持 補 修 費	2.2	1.6	1.1	1.4	1.5	1.4
4 扶 助 費	20.4	19.7	17.8	9.6	10.1	9.5
5 補 助 費 等	14.1	13.7	9.6	15.9	15.0	10.4
6 公 債 費	10.9	10.9	10.8	16.4	17.1	17.8
7 積 立 金	2.8	5.1	6.4	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	2.0	2.0	1.9	0.4	0.4	0.1
9 繰 出 金	10.3	9.7	9.9	12.1	12.3	12.5
10 前年度繰上充用	—	—	0.0	—	—	—
計	91.7	88.3	86.6	88.1	87.1	90.2
11 投資的経費	8.3	11.7	13.4			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			

※ 経常収支比率は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、合計と一致しない場合がある。

決算額の構成比では、類似団体に比べ、扶助費や補助費等で比率が高くなっているが、人件費、物件費、積立金費等の比率については低くなっている。

また、経常収支比率では、扶助費、補助費等で類似団体を上回っているが、人件費、物件費、公債費等については下回ったことから、全体では類似団体より3.1ポイント良好な数値となっている。

性質別経費における経常収支比率をグラフで示すと次のとおりである。

